

制限値幅・呼値の単位

● 上場株式の制限値幅

急激に株価が変動することによって投資家が不測の損失を蒙ることがないように、金融商品取引所では基準値段（一般的には前日の終値）を基準として、一日の株価がとりうる範囲を定めています。これを制限値幅といいます。

基準値段に制限値幅を加えたものが当日の株価の上限値となり、これを「ストップ高値段」（または、単に「ストップ高」）、逆に、基準値段から制限値幅を差し引いたものが当日の株価の下限値となり、これを「ストップ安値段」（または、単に「ストップ安」）と呼びます。例えば、前日の終値が600円であった銘柄の今日のストップ高は700円（600 + 100）、ストップ安は500円（600 - 100）となります。

基準値段		制限値幅		基準値段		制限値幅	
	100円未満	上下	30円	10万円以上	15万円未満	上下	3万円
100円以上	200円未満	上下	50円	15万円以上	20万円未満	上下	4万円
200円以上	500円未満	上下	80円	20万円以上	30万円未満	上下	5万円
500円以上	700円未満	上下	100円	30万円以上	50万円未満	上下	7万円
700円以上	1,000円未満	上下	150円	50万円以上	70万円未満	上下	10万円
1,000円以上	1,500円未満	上下	300円	70万円以上	100万円未満	上下	15万円
1,500円以上	2,000円未満	上下	400円	100万円以上	150万円未満	上下	30万円
2,000円以上	3,000円未満	上下	500円	150万円以上	200万円未満	上下	40万円
3,000円以上	5,000円未満	上下	700円	200万円以上	300万円未満	上下	50万円
5,000円以上	7,000円未満	上下	1,000円	300万円以上	500万円未満	上下	70万円
7,000円以上	1万円未満	上下	1,500円	500万円以上	700万円未満	上下	100万円
1万円以上	1万5,000円未満	上下	3,000円	700万円以上	1,000万円未満	上下	150万円
1万5,000円以上	2万円未満	上下	4,000円	1,000万円以上	1,500万円未満	上下	300万円
2万円以上	3万円未満	上下	5,000円	1,500万円以上	2,000万円未満	上下	400万円
3万円以上	5万円未満	上下	7,000円	2,000万円以上	3,000万円未満	上下	500万円
5万円以上	7万円未満	上下	1万円	3,000万円以上	5,000万円未満	上下	700万円
7万円以上	10万円未満	上下	1万5,000円	5,000万円以上		上下	1,000万円

※ 制限値幅は金融商品取引所の規制等により変更される場合があります。

●呼値の単位

株価の刻み値のことを「呼値（よびね）」といい、金融商品取引所によって呼値は株価の水準に応じて定められています。これを「呼値の単位」といいます。

例えば、東京証券取引所の場合、上場銘柄（TOPIX100採用銘柄）で株価13,500円の場合、呼値の単位は5円ですので、株価は13,505円、13,510円のように5円刻みで動いてきます。呼値の単位に反した13,501円、13,502円のような値はとりません。

上場銘柄（TOPIX100非採用銘柄）で株価13,500円の場合、呼値の単位は10円ですので、株価は13,510円、13,520円のように10円刻みで動いてきます。呼値の単位に反した13,501円、13,502円のような値はとりません。

※同一銘柄でも、取引所により呼値が異なることがありますのでご注意ください。

指値注文を行なう場合の注文単価は、この呼値の単位に一致するようにご入力ください。呼値の単位に一致しない注文単価で発注しようとした場合は、エラーが表示されます。

株 価	呼値の単位		
	東証/名証		福証/札証
	TOPIX100採用銘柄	その他銘柄	
3,000円以下	1円	1円	1円
3,000円超 5,000円以下		5円	5円
5,000円超 1万円以下		10円	10円
1万円超 3万円以下	5円	50円	50円
3万円超 5万円以下		100円	100円
5万円超 10万円以下	50円	500円	500円
10万円超 30万円以下		1,000円	1,000円
30万円超 50万円以下	1,000円	5,000円	5,000円
50万円超 100万円以下		1万円	1万円
100万円超 300万円以下	5,000円	5万円	5万円
300万円超 500万円以下		10万円	10万円
500万円超 1,000万円以下			
1,000万円超 3,000万円以下	1万円		
3,000万円超 5,000万円以下			
5,000万円超			

(注) TOPIX100(TOPIX 100 東証規模別株価指数)採用銘柄は、東京証券取引所のホームページ (<http://www.tse.or.jp/market/topix/data/newindex.html>) でご確認ください。

(2014年1月14日現在)

証券市場における取引の規制など

■風説の流布・偽計取引等の禁止

有価証券の相場の変動を図る目的をもって、風説を流布し、偽計を用いることは法令（金融商品取引法第158条）の禁止行為に該当します。

インターネットを利用した事実に基づかない掲示板への書き込みなどもこれらに該当いたします。

■相場操縦の禁止

相場操縦とは、取引所有価証券市場における相場（価格形成）を意識的、人為的に変動または固定させることをいいます。

具体的には、同一人が同一銘柄について同時に売買をすることで権利の移転を目的としない売買を行なうこと（仮装売買）や、他人と予め通謀し同一銘柄を同時期、同価格で互いに売買を行なうこと（馴合売買）、あるいは複数日にわたって引け間際に買い注文を発注することで、株価を意図的に変動または固定させること等です。

このような取引は、公正な価格形成を阻害し、一般投資家に不測の損害を与えることとなるため、金融商品取引法の第159条により禁止され、同第197条により処罰されますので十分ご注意ください。

なお、お客さまのご注文がこのような不公正な取引に該当すると判断した場合は、以降のオンライントレード・テレフォントレードによるお取引を中止させていただく場合がありますので、あわせてご注意ください。

■安定操作取引

取引所有価証券市場において、上場株式等の相場をくぎ付けにし、固定し、または安定させる目的で、有価証券の売買注文を行なうことは禁止されています（金融商品取引法第159条）。

但し、企業による資金調達（ファイナンス）の便を優先するため、法令（金融商品取引法施行令第20条～第26条）に定めた制限下においては、安定操作取引が認められています。

■空売りの禁止

信用取引・先物取引以外で、有価証券を保有せず、有価証券を借りて売却注文を行なうことは、法令（金融商品取引法第162条第1項）の禁止行為です。

■疑わしい取引

犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき、マネーロンダリング規制の一環として、「疑わしい取引」があった場合、取引の内容について調査等にご協力いただくことがあります。

ここで言う「疑わしい取引」とは、取引資金の性格または取引相手先が犯罪収益等、薬物収益等の疑いのある場合を指します。

■取引の受託に係る規制

株式等取引に係る主な規制につきましては次のような項目があります。

1. 取引態様の明示義務
2. 不公正取引行為
3. 仮装売買・相場操縦
4. 安定操作期間内の買付の受託
5. 地位利用等による売買
6. 過当数量の取引
7. 仮名取引の受託
8. 空売り注文の受託
9. 地場出し・地場受け
10. 新規・大口取引の前受け

ここでは証券市場における取引の規制の一部についてご説明しています。お取引にあたっては法令等を遵守いただきますようお願いいたします。

内部者取引

「内部者（インサイダー）取引規則」とは、会社の役職員や大株主などの「会社関係者」が、その会社の株価に重大な影響を与えるような情報を知って、その情報が「公表」される前に、その会社の株券等の売買等を行なうことを規制するものです。

このような取引が行なわれると、一般の投資者は不公平を感じることとなり、証券市場の公正性・健全性が損なわれ、証券市場が健全に機能しない事態に発展するため、法令・諸規則等において厳しく規制されています。

規制の内容は、会社の役職員や大株主などの「会社関係者」が、その会社の株価等に重大な影響を与える「重要事実」を知って、その重要事実が「公表」される前に、「特定有価証券等の売買等」を行なってはならないとされています。

■会社関係者

「会社関係者」とは次の方々が含まれ、重要事項を知った場合、規制の対象となります。また、会社関係者から重要事実の伝達を受けた「情報受領者」も同様に内部者（インサイダー）規制の対象となります。

会社関係者		会社関係者の具体例
(1) 会社関係者	上場会社等の役職員等	役員・社員・パート等
	上場会社等の帳簿閲覧権を有する者	総株主の議決権3%以上を有する株主等
	上場会社等に対し法令に基づく権限を有する者	許認可の権限等を有する公務員等
	上場会社等と契約を締結している者又は締結の交渉をしている者	会計監査を行なう公認会計士、増資の際の元引受証券会社、顧問弁護士等
(2) 元会社関係者（会社関係者でなくなってから1年以内）		
(3) 上記会社関係者にあたる者、法人である場合はその役職員を含む		
(4) 情報受領者 注		

注 内部者（インサイダー）取引規制において、「会社関係者から重要事実の伝達を受けた者」は、いわゆる情報受領者として規制対象となります（配偶者や両親などが会社関係者である役職員本人から重要事実の伝達を受けた場合、本人と同様に当該事実の公表前に売買を行なうと内部者（インサイダー）取引規制に抵触します）。

■重要事実

「重要事実」には、上場会社に関するものと、上場会社の子会社に関するものがあり、それぞれ、「決定事実」「発生事実」「決算情報」「その他の事実」に分けることができます。

決定事実	発生事実	決算情報	その他の事実
- 株式等の発行 - 資本の減少 - 自己株式の取得 - 配当の増減 - 合併 - 新製品・新技術の企業化 - 業務上の提携とその解消 - 上場廃止の申請	- 災害又は業務に起因する損害 - 主要株主の異動 - 債権者などによる破産の申立て等 - 主要取引先との取引停止 - 資源の発見	売上高、経常利益または純利益、その他の業績または業績予想値の大幅な変更・修正の決算情報	その他、上場会社の運営・業務・財産に関する重要な事実で投資者の投資判断に著しい影響を及ぼすもの（バスケット条項）
等	等	等	

（注）これらは、金融商品取引法等に定められる主な重要事実を記載しております（全てを記載しておりませんのでご注意ください）

■公表

「公表」とは、会社が提出した有価証券報告書や臨時報告書等に重要事実が記載された場合において、これらの書類が公衆の縦覧に供されたこと、または会社の代表取締役等が、重要事実をいわゆる一般新聞紙やNHKなど、法令で定められている2つ以上の報道機関に公開し、12時間が経過したこと、または、取引所・協

会の規則に定めるところにより、重要事項等を当該取引所等に通知し、当該取引所等が開設するホームページにおいて公衆の縦覧に供されたことをいいます。

■特定有価証券等の売買等

「特定有価証券の売買等」とは、株券（株式ミニ投資、株式いとうを含みます）、新株引受権証書、新株予約権証券（CBなど）、社債のほか、これらの証券に係るオプション等を表示する、いわゆるカバードワラントや他社株転換社債券などの売買を指します。また、これらの売買のほか、他の有価証券との交換などの有償での譲渡または譲受けも内部者（インサイダー）取引の規制対象となります。

■罰則について

内部者（インサイダー）取引規制に違反することとなった場合には、次のような罰則が定められています。
《インサイダー取引規制に違反した場合の罰則》

インサイダー取引規制の違反は刑事罰の対象です。違反者は、5年以下の懲役または500万円以下の罰金に処せられ、またはこれを併科されることとなります（金融商品取引法第197条の2第13号）。

またインサイダー取引で得た財産は没収されます（金融商品取引法第198条の2第1項1号）。この没収の対象は、「利益」でなく「財産」です（不正で得た利益分だけではなく投資した財産全てとなります）。

■適用除外

未公表の重要事実を知っていた場合でも、法令に定められた事項に該当する場合には、株式の売買等を行なうことができます。

（適用除外となる取引の例）

1. 新株予約権（ストック・オプション）を行使することにより株式を取得する場合
2. 重要事実を知る前に締結した契約の履行による売買
 - [1] 役員持株会、従業員持株会による継続的な買付
 - [2] 累積投資契約（いわゆる「株いとう」）による継続的な買付（[1]、[2]とも1回（1銘柄）当たりの取引金（払込金）額が100万円未満の場合）
3. 重要事実を知っている会社関係者等の間で市場外で行なう取引

■軽微基準

重要事実となる各事項については、必要に応じて軽微基準が定められており、投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微であると考えられるものについては、重要事実から除かれます。

（軽微基準の例）

1. 決定事実
 - 株式等の発行…………… 1億円未満のもの
 - 株式の分割…………… 1対1.1未満のもの
 - 配当・中間配当…………… 配当額の変動率が20%未満のもの 等
2. 発生事実
 - 災害に起因する損害… 純資産額の3%未満のもの
 - 訴訟の提起…………… 訴訟額が純資産額の15%未満かつ敗訴した場合の売上高の減少が10%未満の見込みのもの 等（注）これらは、金融商品取引法等に定められる主な軽微基準を記載しております。全てを記載しておりませんのでご注意ください。

※口座開設される際にお客さまが「会社関係者」に該当する場合や、口座開設後に「会社関係者」に該当することとなった若しくは該当しなくなった場合には、必ずその旨をお取引店までご連絡ください。

※お客さまが「会社関係者」に該当する場合は、その会社の株価等に重大な影響を与える「重要事実」を知って、その「重要事実」が「公表」される前に、「特定有価証券等の売買等」を行なわないよう、十分ご注意ください。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局(金商)第2336号
〈加入協会〉
・日本証券業協会
・一般社団法人 日本投資顧問業協会
・一般社団法人 金融先物取引業協会
・一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

コールセンター



0120-17-3234

詳しい操作方法是、
167ページ以降をご覧ください。

1 #	株式会社のご注文、注文照会	平日 08:00~20:00 商品などによりお取扱時間が異なります。詳しくは、 〔取扱時間 (P.7)〕の「コールセンター」の欄をご覧ください。
2 #	株式会社以外のご注文、注文照会 出金のお申込み	平 日 08:00~20:00 土曜日・日曜日・祝日 09:00~17:00 (日曜日・祝日は、自動音声で承ります)
	資料のご請求	
3 #	電話番号パスワードの変更 ^(注)	平 日 08:00~20:00 (自動音声で承ります)
4 #	テクニカルサポート (オンライントレード・ボイストレードの 操作方法に関するお問合わせ) オンラインパスワード・電話番号パス ワードの再発行手続きのお申込み	平 日 08:00~20:00
5 #	証券カードに関するお問合わせ	平 日 07:45~21:00 土曜日 08:45~17:00 (上記時間帯以外は、自動音声で承ります)
6 #	オンライントレード・テレフォントレード のお申込みやご利用のご案内	平 日 08:00~20:00

ボイストレード(自動音声応答システム)



0120-14-5550

詳しい操作方法是、
143ページ以降をご覧ください。

(注)「電話番号パスワード」は、コールセンターとボイストレードで共通です。コールセンターのメニューで電話番号パスワードを変更した以降にボイストレードをご利用される際は、変更後の電話番号パスワードをご利用ください。また、ボイストレードで電話番号パスワードを変更した以降にコールセンターの1 # ~ 3 # のメニューをご利用される際は、変更後の電話番号パスワードをご利用ください。



三菱UFJモルガン・スタンレー証券

www.sc.mufg.jp



植物油インキを使用しています。